

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-14 □支援部門		観光運営事業				
主管課	観光課	関連課					
分野名	観光						
目標 (目標値)	観光振興に関する観光客及び市民の満足度を高める。平成22年度までに観光客80%、市民90%が目標数値。入込観光客数を現状値(17年の1840万人)以上とする。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	観光客数	19,486,481人	18,833,713人	19,344,470人			
運営資源状況	決算値(千円)	4,475	4,797	11,145			
	(国・県)						
	(負担金等)		200	200			
	(一般財源)	4,475	4,597	10,945			
	人員配置数	1.4人	1.4人	1.4人			
	人件費(千円)	13,505	13,672	13,617			
	協働のパートナー	広域観光団体ほか 推進体制関係団体ほか	広域観光団体ほか 推進体制関係団体ほか	広域観光団体ほか 推進体制関係団体ほか			
事務事業運営経費	総事業費(千円)	17,980	18,469	24,762			
	市民1人当りの経費(円)	101	105	140			
	対象者1人当りの経費(円)	0.9	1.0	1.3			
	ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名	横浜	藤沢	箱根	京都	鎌倉
	観光客数	41,965,403	15,015,869	20,036,000	集計中	19,486,481	
	宿泊数	4,820,450	392,431	4,646,053		343,762	
	宿泊率	11%	3%	23%		2%	
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
入込み観光客数	◎	目標値	1,840万人	1,840万人	1,840万人	1,840万人	1,840万人
		実績値	1,883万人	1,949万人			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。		
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。		
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止		
観光運営事業	4,475千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	日本観光協会などの関係団体、協議会と連携し、誘客キャンペーンやパンフレットの作成などの広報宣伝や情報交換等を行う。				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	新規事業の執行に伴い、従来業務や推進体制の進行に支障があった。各種協議会の負担金について見直しを検討。			
課題解決のための取組	推進体制を見直し、観光基本計画推進本部会議から、より実効性があり、機動性のある観光基本計画推進協議会を設置した。日本観光協会については、費用対効果が低いと判断し、休止としている。			
未解決の課題	各種協議会負担金について、その使用方法、効果、必要性について検証する必要がある。			
今後の方針	平成23年度が鎌倉市観光基本計画の中間の見直しの年になっていることから、アクションプランの見直しと合わせ、計画がより推進しやすい体制を構築していく。各種協議会負担金については、検証する必要がある。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	B	※ □事業完了 課長名 観光課長 服部 計利

個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
観光運営事業	主な個別事業	384 事務補助嘱託員報酬	2,016	2,016	■適切	□見直し余地あり
		384 富士箱根伊豆国際観光テーマ地区神奈川県協議会負担金	600	600	■適切	□見直し余地あり
		384 国際観光調査業務委託料	333	333	■適切	□見直し余地あり
		384 湘南地区観光振興協議会負担金	270	270	■適切	□見直し余地あり
		384 神奈川県観光振興対策協議会負担金	210	210	■適切	□見直し余地あり
		384 日本観光協会負担金	120	120	□適切	■見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり